

提案・要望項目

| 新型コロナウイルス感染症 原油価格・物価高騰対策項目

1. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実
2. 感染拡大防止策の強化
3. 市民生活を守るための取組みの推進
4. 市内事業者に対する支援策の充実

| 重点項目

1. グリーン社会の実現
2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
3. 陸海空の広域交通結節機能の強化 7
4. 都心・三宮再整備の推進
5. 神戸医療産業都市・新産業の推進
6. 地域資源を活かしたまちの活性化 10
7. 安全・安心なまちづくりの推進 11
8. 子育て・教育環境の充実
9. 保健・福祉・医療の充実
10. 地方分権改革の推進

| その他項目

1. まちの活力の創出 15
2. 安全・安心なまちづくりの推進 17
3. 子育て・教育環境の充実
4. 保健・福祉・医療の充実
5. 地方分権改革の推進

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和5年度 神戸市

3. 陸海空の広域交通結節機能の強化

3-1. 広域幹線道路ネットワークの機能強化

»総務省、財務省、国土交通省

1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進

○ 早期供用に向けた事業費の確保

- ・平成30年12月の着工より概ね10年での供用開始に向けた事業費の確保を行うとともに早期に海上部の施工を進めること

○ 事業実施における沿道地域や港湾活動等への配慮

- ・沿道地域の方々に対する丁寧な対応を行うこと
- ・海上部での航行の安全確保をはじめとする港湾活動等への配慮を行うこと

○ 「みなと神戸」にふさわしい景観の創出及び地域活性化に資する関連事業の実施

- ・海上長大橋を新たなランドマークとして、みなと神戸にふさわしく、神戸、さらには関西を代表する景観を創出すること
- ・本市が大阪湾岸道路西伸部を活用して実施する地域活性化事業と協調し、「海上長大橋主塔登頂体験ツアー」等の関連事業を実施すること

○ 直轄高規格幹線道路並みの地方財政措置の拡充

- ・直轄負担金の起債に対する直轄高規格幹線道路並みの交付税措置を行うこと

2) 神戸西バイパスの事業促進

○ 早期供用に向けた事業費の確保

- ・自動車専用部及び一般道路部の早期・同時供用に向けた事業費の確保を行うこと

3) 都市活動を支える幹線道路の事業促進

○ 国道175号（神出バイパス）の早期供用に向けた事業費の確保

- ・暫定2車線及び未整備区間の早期供用に向けた事業費の確保を行うこと

3. 陸海空の広域交通結節機能の強化

○ 新神戸トンネル南伸部の具体化に向けた支援

- ・ ミッシングリンクとなっている国道2号～港島トンネル間について、事業化に向けた取組みについて必要な支援を行うこと

○ 都市内幹線道路の整備に必要な事業費の確保

- ・ 国道428号（箕谷北）等の道路事業及び街路事業を着実に推進するための継続的な事業費の確保を行うこと

（参考）【都市内幹線道路の整備に必要な事業費】

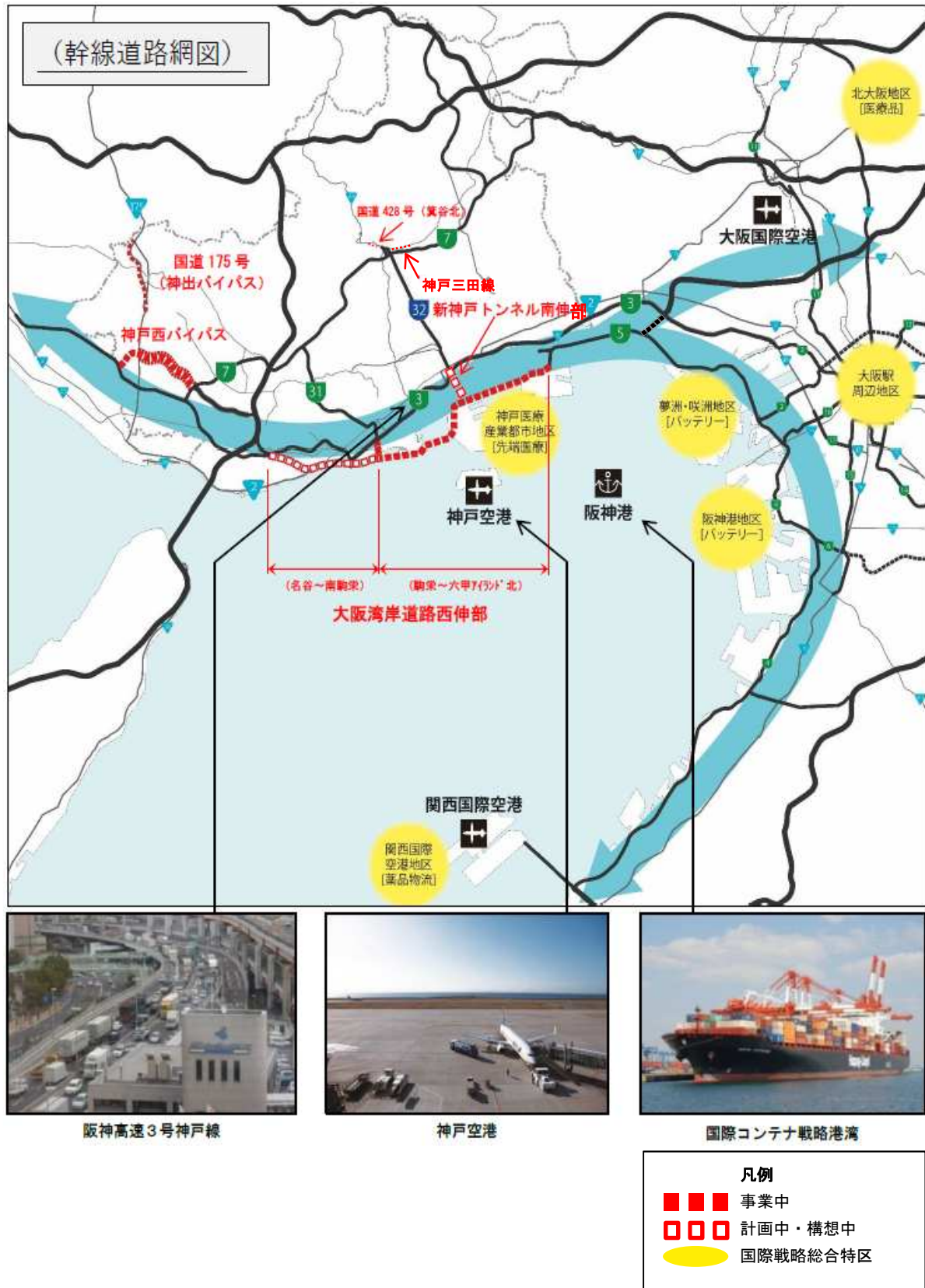
実施事業	事業費 (国費) (単位：百万円)	
	令和4年度（内示額）	令和5年度
道路事業	383 (211)	1,958 (1,077)
うち 国道428号(箕谷北)	132 (73)	1,438 (791)
街路事業	1,168 (638)	1,158 (612)

4) 高速道路を賢く使うための料金体系の実現

○ 幹線道路沿道の環境改善や都心迂回促進等に資する戦略的な料金の導入

- ・ 高速道路ネットワーク全体の有効活用を図るため、都心を通過する交通についても、ルートに関わらない同一料金の対象とするなど、高速道路を賢く使うための料金を実現すること
- ・ 神戸三田線など主要な幹線道路機能を担う一般道路で慢性的に発生している渋滞解消は、市が主体となって取り組む重要課題であり、高速道路のさらなる利用促進を目的とした料金施策の実現に支援を行うこと

3. 陸海空の広域交通結節機能の強化



- | | | |
|---------|----------------------------|--------------|
| 1) | 港湾局 事業調整担当課長 門 誠治 | 078-595-6299 |
| 1) ~ 4) | 建設局 湾岸・広域幹線道路本部 推進課長 中川 伸一 | 078-595-6440 |
| 3) 4) | 建設局 道路計画課長 清水 陽 | 078-595-6410 |
| | 建設局 道路工務課長 矢野 誠吾 | 078-595-6420 |
| | 建設局 道路工務課 街路担当課長 北田 敬広 | 078-595-6421 |

6. 地域資源を活かしたまちの活性化

6-1. 観光誘客の推進

»内閣府、国土交通省、環境省

1) 須磨海岸エリアの整備促進によるにぎわい創出

○ 須磨海浜公園・須磨海岸の再整備に対する財政支援の継続

- ・須磨海岸エリア全体の魅力向上を目的に、歴史的・文化的景勝の地であり、周辺住民の憩いの場となっている海浜公園の再整備のため、Park-PFIによる特定公園施設の整備に対し、社会課題対応型都市公園機能向上促進事業による継続的な財政支援を行うこと
- ・須磨海岸エリアにおける回遊性向上やバリアフリー対策に対する継続的な財政支援を行うこと
- ・須磨ヨットハーバー再整備や新たな海上航路(都心部、淡路等)の実証事業に対する財政支援を拡充すること

2) 瀬戸内海国立公園（六甲地域）の活性化

○ 六甲・摩耶山上へのアクセス交通の維持・充実に対する財政支援の拡充

- ・市街地からのアクセス交通（索道等）の維持・充実を図り、六甲山の活性化を進めるため、ソフト施策に限定されている観光振興事業費補助金をハード整備にも拡充するなど、財政支援を行うこと

○ 国立公園六甲山の実情に応じた各種行為に対する許可基準の緩和

- ・六甲山における民間投資の促進を図るため、自然公園法による規制の緩和、実情を勘案した柔軟な運用を行うこと

（参考）【自然公園法施行規則】

第11条において、「建築物の高さ基準13m以下」「建築面積2,000㎡以下」「主要道路からの壁面後退距離20m以上」と定められている

1) 建設局 公園部設計担当課長 野田 泰史	078-595-6478
港湾局 海岸防災課長 河原 正夫	078-595-6321
港湾局 港湾計画課長 白波瀬 浩司	078-595-6297
2) 経済観光局 観光事業担当課長 筒井 利典	078-984-0361
都市局 交通政策課長 吉田 匡利	078-595-6714

7. 安全・安心なまちづくりの推進

7-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»文部科学省、国土交通省

1) 防災・減災、国土強靱化の推進

○ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対する財政支援の継続

- ・ 防災・減災、国土強靱化に資する事業を着実に推進するための継続的な財政支援を行うこと

(参考)【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(期間:令和3年度~令和7年度)】

実施事業		対策箇所 ※ ¹	事業費※ ² (国費)					(単位:百万円)	
			R2 補正	R3	R3 補正	R4	R5	5か年合計 (R2 補正含む)	
河川	都市基盤 河川改修事業	妙法寺川、伊川	24 (8)	111 (37)	39 (13)	153 (51)	192 (64)	408 (136)	
下水道	浸水対策	神戸駅周辺地区浸水対策 既設圧力雨水幹線の構造強化 魚崎ポンプ場改築更新事業 等	302 (151)	2,705 (1,071)	502 (251)	3,032 (1,175)	3,492 (1,150)	16,893 (6,158)	
	地震対策	管きよの耐震化 西部処理場北系事業 等	1,590 (670)	4,948 (1,549)	406 (23)	4,908 (1,264)	6,650 (2,248)	33,348 (10,557)	
	老朽化対策 (雨水対策関係)	雨水幹線調査 雨水ポンプ場の設備更新 等	17 (9)	115 (27)	0 (0)	781 (317)	300 (135)	1,375 (540)	
道路	土砂災害 対策補助	神戸明石線 ほか 19 路線	0 (0)	337 (185)	40 (22)	320 (176)	125 (69)	1,110 (611)	
	道路メンテナンス 事業補助	第三平野橋 ほか 237 箇所	1,498 (803)	2,016 (1,109)	1,145 (630)	1,987 (1,093)	1,577 (867)	11,439 (6,271)	
	無電柱化補助	長田楠日尾線(楠町) ほか 18 箇所	0 (0)	780 (429)	655 (360)	900 (495)	1,560 (858)	7,602 (4,181)	
公園	長寿命化対策 支援事業	神戸総合運動公園ほか 79 公園	652 (326)	0 (0)	30 (15)	588 (294)	570 (285)	2,402 (1,201)	
学校園	学校施設 の改修	小学校、中学校 等	5,095 (1,698)	925 (308)	1,478 (558)	3,063 (518)	3,914 (1,157)	22,302 (6,556)	

※¹河川、道路、公園については、5か年の対策箇所

※²令和3、4年度については、上記実施事業の内示額を記載(加速化対策における内示額ではない)

7. 安全・安心なまちづくりの推進

○ 道路メンテナンス事業補助制度の拡充

- ・新交通システム（ポートアイランド線、六甲アイランド線）のインフラ部である駅舎やエレベーター等の設備についても、個別施設計画に基づき着実に修繕や更新が実施できるよう、「道路メンテナンス事業補助制度」を拡充すること

（参考）【駅舎等の修繕・更新にかかる事業費】

(5 か年) 箇所数	事業費（単位：百万円）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5か年合計 (R3~R7)
11	87	89	312	750

2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

○ 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策への支援

- ・老朽化が進む港湾施設、海岸保全施設（防潮堤及びポンプ場）の機能確保のため、老朽化対策に対する継続的な財政支援を行うこと

3) 土砂災害・水害対策に対する事業費の確保及び財政支援の充実

○ 直轄砂防事業の着実な推進

- ・近年頻発する土砂災害に備えて、砂防施設整備や六甲山系グリーンベルト整備など、直轄砂防事業をより一層推進すること

（参考）【直轄砂防事業（神戸市域）】

事業費：令和2年度当初 41.9 億円・30 箇所（うちグリーンベルト：12.6 億円・10 箇所）
補正 14.7 億円・9 箇所
令和3年度当初 32.7 億円・25 箇所（うちグリーンベルト：8.9 億円・10 箇所）
補正 23.5 億円・12 箇所
令和4年度当初 31.0 億円・30 箇所（うちグリーンベルト：11.8 億円・11 箇所）

○ 土砂災害特別警戒区域における移転支援事業の制度拡充

- ・土砂災害特別警戒区域内住宅の移転促進のため、除却費等の助成拡充など「移転助成制度」を拡充するとともに、移転支援跡地の公的管理に対する財政支援制度を創設すること
- ・防災とまちづくりが一体となった課題解決を進めるため、空家・空地施策、防災集団移転事業など、より幅広く複合的な支援を行えるよう各種制度の横断的な連携を図ること

7. 安全・安心なまちづくりの推進

4) 東播海岸保全施設整備の早期完了に向けた着実な推進

○ 直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）の着実な推進

- ・地域の道路、鉄道などの重要路線の安全を確保するため、直轄海岸保全施設整備事業の早期整備を行うこと

（参考）【直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）】

事業期間：昭和36年度～令和5年度

事業費：令和4年度 487百万円

整備内容：【塩屋東地区】 護岸工 L=約365m（海岸侵食と台風等の越波対策）

【狩口地区】 護岸工 L=約130m（護岸未整備箇所の整備）

5) 下水道施設の強靱化に必要な財政支援の継続

○ 下水道の浸水対策に対する財政支援の継続

- ・神戸駅周辺地区におけるポンプ場・雨水幹線の整備及び既設雨水圧力幹線の構造強化、魚崎ポンプ場の改築更新事業等の浸水対策に必要な財政支援を引き続き行うこと

○ 下水道施設の地震対策に対する財政支援の継続

- ・災害時における下水道の機能確保のため、処理場の耐震性向上や管渠の耐震化などの地震対策に必要な財政支援を引き続き行うこと

1) 建設局 河川課長 脇本 英伸	078-595-6370
建設局 下水道部計画課長 寺岡 宏	078-806-8902
建設局 道路工務課長 矢野 誠吾	078-595-6420
建設局 街路担当課長 北田 敬広	078-595-6421
建設局 公園部整備課長 青木 ひろみ	078-595-6470
教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 近藤 仁憲	078-984-0677
2) 港湾局 港湾計画課長 白波瀬 浩司	078-595-6297
港湾局 海岸防災担当課長 森本 良二	078-595-6324
3) 建設局 六甲山防災担当課長 伊賀 元泰	078-595-6351
建設局 防災課長 小池 信司	078-595-6350
4) 建設局 六甲山防災担当課長 伊賀 元泰	078-595-6351
5) 建設局 下水道部計画課長 寺岡 宏	078-806-8902

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和5年度 神戸市

1. まちの活力の創出

»内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省

1) 公共交通機関の利用促進等の充実

- 地方鉄道施設の維持充実を図るための事業費の確保
 - ・ 地域鉄道事業者における鉄道施設の安全を確保するため、鉄道軌道施設の維持・更新に対し、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の事業費を確保すること
 - ・ 地域鉄道事業者が実施する、沿線を活性化し利用者増につながる駅施設等の改修に対して支援を行うこと
- 地域旅客運送サービス継続事業の補助要件の緩和
 - ・ 生活交通を担うバス路線のダウンサイジングに伴う地域旅客運送サービス継続事業については、指定都市においても地域内フィーダー系統の補助が受けられるよう、補助要件の緩和を行うこと

2) 道路整備の推進

- 阪神電鉄本線連続立体交差事業（住吉駅東方～芦屋市境）における関連道路整備のための継続的な事業費の確保
 - ・ 踏切の除却に加え、歩行者の安全確保や地域の一体化などの連続立体交差事業のストック効果を最大限発揮させるため、電線共同溝を含めた関連道路整備のための計画的かつ集中的な事業費を確保すること
- 都心内道路の再整備に対する財政支援の継続
 - ・ 都市の魅力向上に向けて、税関前歩道橋のリニューアルや生田川右岸線の機能強化などの道路空間再整備を進めるため、継続的な財政支援を行うこと

3) 公園整備等の推進

○ 都市公園リノベーション及び都市緑化推進に対する財政支援の継続

- ・子育て支援や高齢社会に対応した都市公園ストックの再編に必要となる事業費の支援を継続すること
- ・自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進めるため、グリーンインフラ整備に必要となる事業費の支援を継続すること
- ・都心・三宮再整備事業において、都市の魅力を向上させ、神戸のシンボルとなる東遊園地の再整備と、地域の拠点となる磯上公園の再整備を進めるための事業費の支援を継続すること

○ 国営明石海峡公園（神戸地区）の整備推進に対する事業費の確保

- ・国営明石海峡公園の神戸地区の整備は、隣接するしあわせの村とあわせて、経済・文化・教育・産業等各方面にわたる広範な波及効果が期待されており、残りの区域についても早期に供用が開始できるよう事業費を確保すること

4) 市街地整備の推進

○ 密集市街地における住環境整備費等に対する財政支援の継続

- ・延焼危険性の低減及び避難困難性の解消のため、老朽建築物除却に対する補助や都市計画道路の整備などへの継続的な財政支援を行うこと

○ 鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業に対する財政支援の継続

- ・駅前再開発事業により整備された鈴蘭台駅へのアクセス性の向上、通学路の安全確保、事業区域内の旧兵庫商業高校跡地を活かしたまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の計画的かつ集中的な財政支援を引き続き行うこと

○ 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業に対する事業費の確保

- ・阪神・淡路大震災により甚大な被害を受けた新長田駅南地区の震災復興市街地再開発事業では、最後の1工区（腕塚5第3工区）において、特定建築者制度を活用した事業の推進を図っており、特定建築者に対し必要となる事業費を確保すること

○ 民間市街地再開発事業等に対する事業費の確保

- ・良好な住環境の形成や地域活性化を図るため、耐震性不足や老朽化が進む地区において、市街地再開発組合等が実施する市街地再開発事業や優良建築物等整備事業に対する事業費を確保すること

2. 安全・安心なまちづくりの推進

»内閣官房、内閣府、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

1) 防災体制の推進

○ 防災庁の創設及び神戸周辺への拠点設置

- ・防災に関する政策立案・総合調整機能を担う防災庁を創設し、首都直下型地震発生時における東京のバックアップ機能や南海トラフ巨大地震発生時における現地対策機能を担うため、神戸周辺への拠点設置を行うこと

2) 災害時における道路ネットワークの機能強化

○ 災害時における料金施策の実施も含めた交通マネジメントへの支援

- ・被災した一般道路の通行止めにより、迂回路で著しい渋滞が継続的に発生した際に関係機関が連携して実施する高速道路の料金施策を含む災害時交通マネジメントに対して、国土交通省や高速道路会社においては、マネジメントに参画し、必要な施策の展開を支援すること

3) 被災者生活再建支援制度の充実

○ 世帯数要件の撤廃及び支援金支給対象の拡大

- ・地方自治体ごとの被害規模（被災世帯数）要件を撤廃するとともに、大規模補修・解体を伴わない半壊や住宅以外の生活基盤被害についても支給対象とすること

4) 社会インフラの強靱化による安全・安心の確保

○ 上水道・工業用水道の施設及び管路の計画的な老朽化対策、耐震化に対する財政支援の拡充

- ・生活基盤施設耐震化等交付金について、引き続き国において十分な財源の確保を行うとともに、採択要件の緩和を行うこと
- ・工業用水道にかかる改築事業の補助率について、緊急更新・耐震化事業と同様の補助率（1/3）へ引き上げること
- ・水管橋耐震化等事業において、基幹管路上の水管橋は市民生活・地域産業への影響が大きいことから、水管橋の形式に関わらず補助対象とすること

5) 水害対策に対する事業費の確保及び財政支援の充実

○ 河川治水対策の推進に対する財政支援の継続

- ・都市基盤河川改修事業を着実に進めるため、妙法寺川等の改修事業について、十分な財政支援を継続的に行うこと

(参考)【都市基盤河川事業】

実施河川：事業中 3 河川（妙法寺川、伊川、櫛谷川）

事業予定 1 河川（友清川）

6) 土砂災害対策に対する財政支援の拡充

○ 土砂災害対策道路事業補助制度の拡充

- ・土砂災害対策道路事業のさらなる推進のため、より活用しやすい制度となるよう、補助要件を拡充すること

7) 「ユニバーサルデザイン」のまちづくりの推進

○ 鉄道駅のバリアフリー化、ホームドア等の整備に対する財政支援の拡充

- ・鉄道駅におけるバリアフリー化やホームドア等の整備のさらなる促進を図るため、国において十分な事業費を確保すること